

第95期

中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

Contents

トップメッセージ	1
業績ハイライト	2
セグメント情報	3
財務情報	4
TOPICS/CSR情報	5
会社概要/株式の状況/	裏表紙
株式についてのご案内	



SANDEN

Delivering Excellence

サンデンホールディングス株式会社

証券コード：6444





■ 上半期を振り返って

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第95期中間報告書（2020年4月1日から2020年9月30日）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、現在2023年度を最終年度とする中期経営計画「SCOPE2023」に掲げた「生産体制の抜本的見直し」「基盤収益力の向上」「積極的な『協創』による成長」「資産改革によるキャッシュフロー創出」「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおり、特に前年度よりグローバルでの生産見直しを進める中で人員最適化の実施および協創戦略の1つである電動車両向けの共同開発を加速し、統合熱マネジメントの仕組み強化を進めています。

当上期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により世界同時不況に陥ったものの各国で徐々に経済活動を再開し、自動車需要も緩やかな回復傾向を示し始めました。ただし、新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、欧州では第2波が拡大しているなど、依然として極めて不透明な見通しになっております。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、3月に発生した欧州やアジアでの顧客および当社生産拠点のシャットダウンが4月以降も続き、また日本や米国等の拠点でも需要の落ち込みに伴う一時帰休を行うなど、第1四半期は大幅な減収となりました。一方で第2四半期は、各拠点の操業が再開し、需要も緩やかな回復を見せましたが、前年水準に戻るにはいたらず引き続き減収となりました。

加えて、流通システム事業の中核を担っていたサンデン・リテールシステム株式会社が2020年3月期第3四半期から当社グループの連結対象外となった影響で、当上期において、前年同期比で43,196百万円の減収要因となっています。その結果、当上期の売上高は、55,423百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

そのような環境下において、当社グループは前年度に実施した構造改革による効果を着実に創出したことに加え、さらなる変動費改善およ

び固定費削減施策等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症による大幅な需要減少を打ち返すにはならず、営業損失は7,764百万円（前年同期は営業利益148百万円）となりました。経常損失は営業損失に加え、為替差損および持分法投資損益の悪化により12,911百万円（前年同期は経常損失2,676百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失に加え、主に第1四半期に計上した新型コロナウイルス感染症影響による固定費の特別損失の影響で、13,535百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,778百万円）となりました。

また当社グループは、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、2020年6月30日に「事業再生ADR手続き」を申請しました。今後は取引金融機関と協議を進めながら、事業再生計画案を策定してまいります。株主の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

全社一丸となって不退職の決意で事業再生に取り組んでまいりますので、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役 社長執行役員 **西 勝也**

◆業績ハイライト

売上高

554億円 (連結)
(前年同期比56.7%減)
(単位:億円)



経常利益

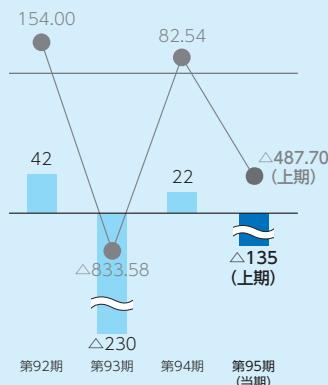
△129億円 (連結)
(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

△135億円 (連結)
(単位:億円)

● 1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産

1,643億円 (連結)
(単位:億円)

● 自己資本比率 (単位:%)



2021年3月通期業績予想は、事業再生ADR手続きにおいて事業再生計画を策定中のため「未定」とさせていただきます。

※1 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

※2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※3 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を第92期の期初から適用しており、第92期については適及適用後の数値を記載しております。



自動車機器事業

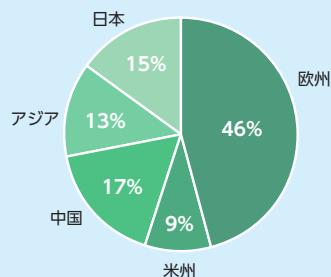
自動車機器事業においては、顧客の環境志向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供しております。

当上期の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は前年同期比で減収となりました。利益についても、前年度の構造改革による効果を着実に創出したことに加え、さらなる変動費改善や固定費改善などを実施しましたが、大幅な需要減少により前年同期比で減益となっております。

売上高 **54,709**百万円
(前年同期比31.3%減)

営業利益 **△7,748**百万円
(前年同期は△2,244百万円)

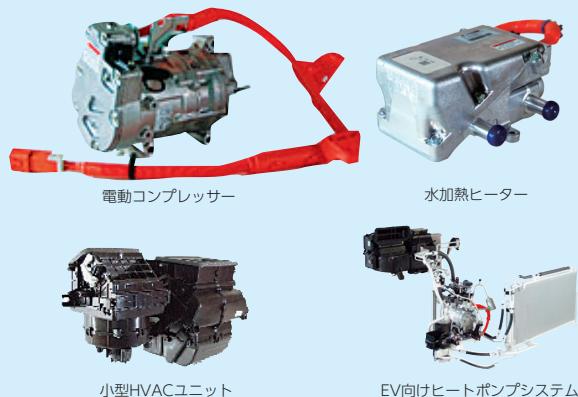
地域別売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



主な製品



※第95期第1四半期より、報告セグメントを「自動車機器事業」のみに変更しております。

財務情報

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2020年9月30日現在	前期末 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	84,068	105,787
固定資産	80,309	81,772
有形固定資産	56,810	58,522
無形固定資産	4,256	4,111
投資その他の資産	19,241	19,138
資産合計	164,377	187,559
負債の部		
流動負債	118,599	121,170
固定負債	34,729	43,689
負債合計	153,329	164,859
純資産の部		
株主資本	14,802	26,482
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,377	3,377
利益剰余金	1,062	12,772
自己株式	△674	△704
その他の包括利益累計額	△5,203	△5,732
非支配株主持分	1,448	1,949
純資産合計	11,048	22,699
負債純資産合計	164,377	187,559

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2020年4月1日～ 2020年9月30日	前第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日
売上高	55,423	127,988
売上総利益	3,127	22,656
営業利益又は営業損失(△)	△7,764	148
経常損失(△)	△12,911	△2,676
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,921	△3,322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,935	1,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△400	△418
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,535	1,778

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

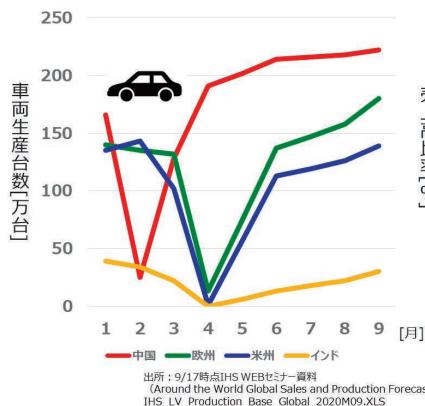
科目	当第2四半期累計 2020年4月1日～ 2020年9月30日	前第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,317	△7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△2,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,655	△1,438
現金及び現金同等物の期首残高	23,711	13,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,055	11,591

新型コロナウイルス感染症への対応

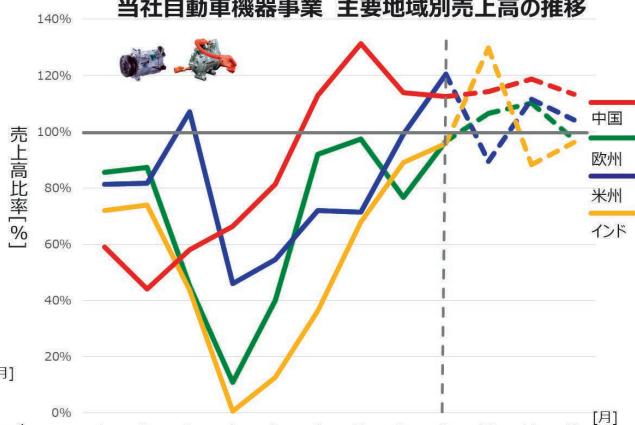
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界経済への深刻な影響が続いています。当社グループは、各国政府および地方自治体等の方針に従い、社員やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の健康や安全、感染拡大の防止に努めることを最優先とした上で、事業活動を行っています。

4月から5月にかけて世界各地の生産拠点において、操業停止をはじめとした大きな影響が出ましたが、現在は全生産拠点において稼働しており、操業度は回復基調にあります。またテレワークの推奨や出張の自粛、リモート環境での会議などの働き方の見直しは、各拠点で継続して実施しています。

主要地域別車両生産台数の推移



当社自動車機器事業 主要地域別売上高の推移



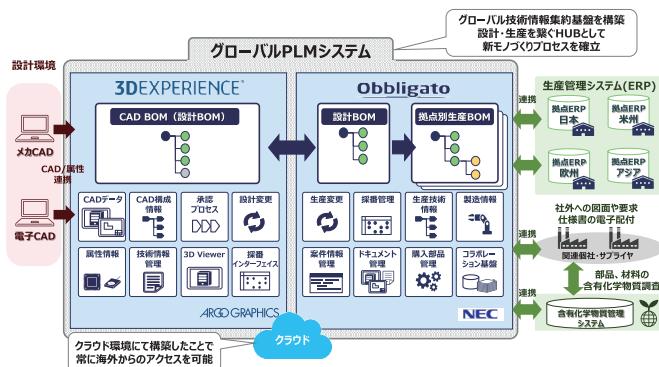
【当社拠点の稼働状況について】

4月から9月までの生産拠点の稼働状況は次の通りです。

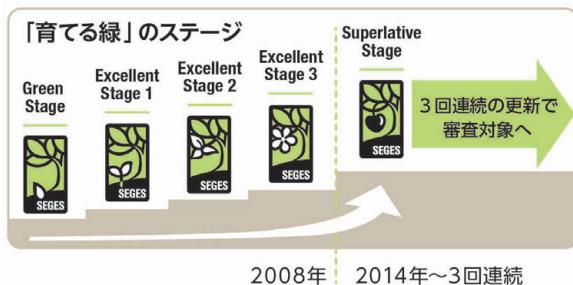
- 日本** : 4月下旬から5月初旬に操業停止後、6月末まで一時帰休実施
- 中国** : 1月～2月の春節前後に2週間程度操業停止を実施。4月以降は通常稼働
- 欧州** : 3月下旬から操業停止。フランス工場は5月中旬から、ポーランド工場は6月から稼働を再開
- 米州** : 4月初旬・中旬に操業停止後、4月下旬より再開。その後、需要減に合わせて、6月～8月に一部のライン停止を実施
- アジア** : 4月から5月中旬にかけて多くの国で操業停止。5月中旬以降に順次再開するも、インドネシアでは需給調整により、7月に1週間程度の操業停止あり

グローバルで設計・生産プロセスを一元管理するPLMシステムを導入

株式会社アルゴグラフィックス、日本電気株式会社と連携し、設計・生産のプロセスをグローバルで一元的に管理するPLM (Product Lifecycle Management) システムを導入しました。世界各地の拠点ごとに管理していたCADデータや部品表等のデータをPLMで集約して管理することで、プロセスの全社標準化、設計工数の削減、在庫管理の適正化や調達コストの削減などを実現します。8月から国内拠点にて本稼働し、今後順次海外拠点に展開します。



SEGESの最高評価ランク「緑の殿堂」に認定



2020年

2002年に群馬県赤城山南麓に竣工した「サンデンフォレスト」が、公益財団法人都市緑化機構が運営するSEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）において、最高評価ランクである「緑の殿堂」に認定されました。森の中に工場を配置し「環境と産業の矛盾なき共存」を実践している点や、取り組んでいる自然環境保全活動が日本が世界に発信している「SATOYAMA INITIATIVE」にも繋がっていると評価されました。

全国THP推進協議会で優良賞を受賞

THP (Total Health promotion Plan) 推進協議会は、厚労省「労働者の健康づくり指針」に基づき、企業における計画的かつ継続的な健康づくり活動により、全ての労働者の健康レベルの向上を図ることを目的としています。当社は群馬THP推進協議会に推薦され、全国THP推進協議会表彰の「優良賞」を受賞しました。2020年度は全国5事業所が受賞し、群馬県では初めての受賞となります。



会社概要 (2020年9月30日現在)

商号 サンデンホールディングス株式会社
東京本社 東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原ダイビル
TEL. 03-5209-3231
本社 群馬県伊勢崎市寿町20番地
TEL. 0270-24-1211
設立 1943年7月30日
資本金 11,037百万円

取締役・監査役

代表取締役 社長執行役員	西 勝也	取締役 (社外)	尾崎 英外
代表取締役 副社長執行役員	伊東 次夫	取締役 (社外)	牛山 雄造
取締役 副社長執行役員	Mark Ulfing	常勤監査役	市川 伸司
取締役 常務執行役員	小林 英幸	監査役 (社外)	湯本 一郎
取締役 常務執行役員	高橋 博史	監査役 (社外)	松木 和道
取締役 執行役員	秋間 透	監査役	五十嵐 富三郎

株式の状況 (2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 79,200,000株
- 発行済株式総数 28,066,313株
- 株主数 10,926名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND ...	2,150 千株	7.66 %
サンデン取引先持株会	1,390	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ...	1,121	4.00
株式会社みずほ銀行	1,017	3.63
株式会社群馬銀行	1,017	3.63
大同生命保険株式会社	694	2.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5) ...	540	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) ...	530	1.89
日本証券金融株式会社	395	1.41
CLEARSTREAM BANKING S. A.	368	1.31

(注) 持株比率は自己株式 (13,291株) を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
(第94期定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の影響により7月の開催といたしました。)
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

上場証券取引所 東京証券取引所

単元株式数 100株

公告方法

当社のホームページ
(<https://www.sanden.co.jp>) に掲載する。
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞および前橋市において発行する上毛新聞に掲載する。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

